NOMURA

マンスリーレポート

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

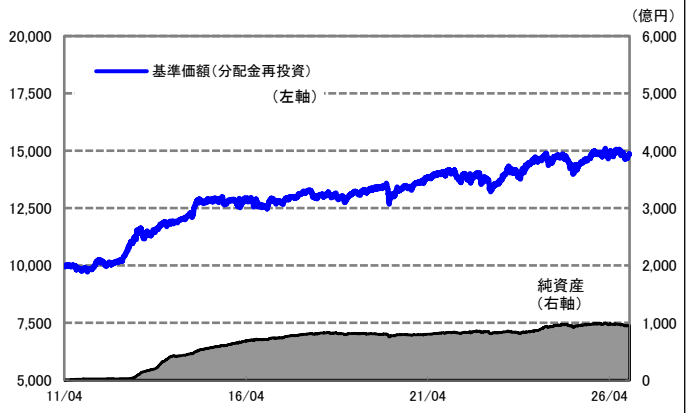
2026年10月30日
（月次改訂）



運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	14,698 円

※分配金控除後

純資産総額	954.25億円

●信託設定日　2011年4月11日
●信託期間　無期限
●決算日　原則、2月18日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
1カ月	1.3%
3カ月	−0.4%
6カ月	−0.1%
1年	−0.7%
3年	8.0%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2026年2月	10 円
2025年2月	10 円
2024年2月	10 円
2023年2月	10 円
2022年2月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来騰落率	48.7%
平均年率*1リターン	2.6%
平均年率*1リスク	3.7%

＊1　設定月末来

設定来累計	150 円

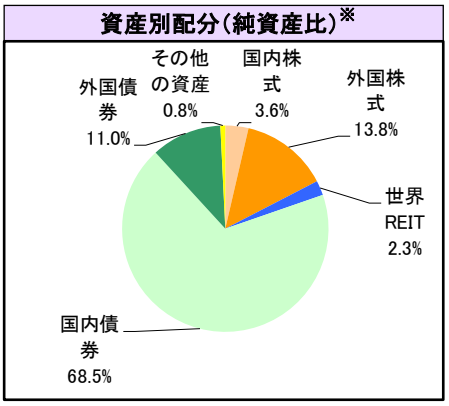
設定来＝2011年4月11日以降

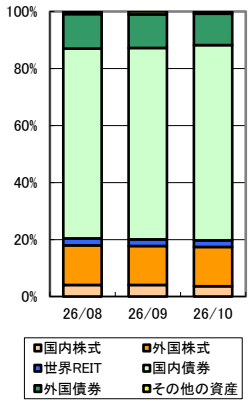
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
※平均年率リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、平均年率リスクは、月間変化率の標準偏差*2を年率換算して算出しています。
＊2　標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きがかい離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

資産内容

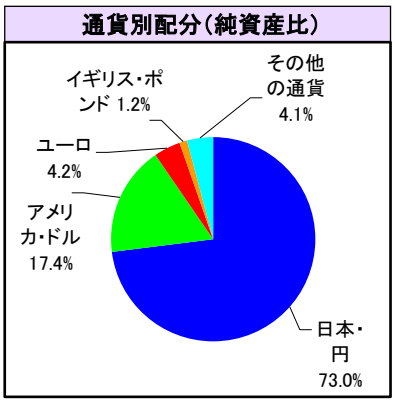
2026年10月30日 現在

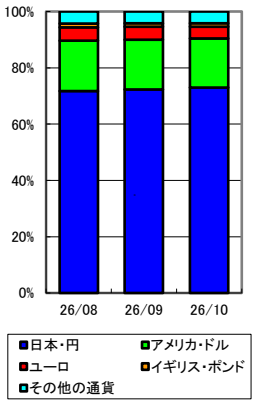
資産別配分（純資産比）※





通貨別配分（純資産比）





・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT：「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」

ポートフォリオ特性値	
ポートフォリオの利回り（最終利回り、配当利回り）	2.6%
債券部分の平均デュレーション※	7.4年

・ポートフォリオの利回りは、各マザーファンドの最終利回り・配当利回りと、ファンドが保有するマザーファンドの組入比率から算出しております。（各マザーファンドの最終利回り・配当利回りは、組入れている債券、株式、リートの最終利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。）
・債券部分の平均デュレーションは、債券を主要投資対象とする各マザーファンド（国内債券、外国債券）のデュレーションと、ファンドの債券部分に対する各マザーファンドの組入比率から算出しております。（各マザーファンドのデュレーションは、組入債券等（現金等を含む）のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものです。）
※デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
また、債券投資の平均回収期間を示し、この期間が長くなると債券価格の変動率が大きくなる傾向があります。

基準価額変動の要因分解の推移（概算）

2026年10月30日 現在

	合計	小計	資産要因					為替要因等	信託報酬等	分配金
			国内株式	外国株式	世界REIT	国内債券	外国債券			
2026年8月	−26円	−7円	22円	63円	−12円	−80円	−0円	−6円	−13円	0円
2026年9月	−221円	−113円	−2円	−18円	−18円	−44円	−32円	−96円	−12円	0円
2026年10月	188円	197円	−19円	14円	6円	173円	23円	3円	−12円	0円
3カ月累計	−59円	77円	1円	59円	−23円	48円	−9円	−99円	−37円	0円

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3カ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

マイ・ロード

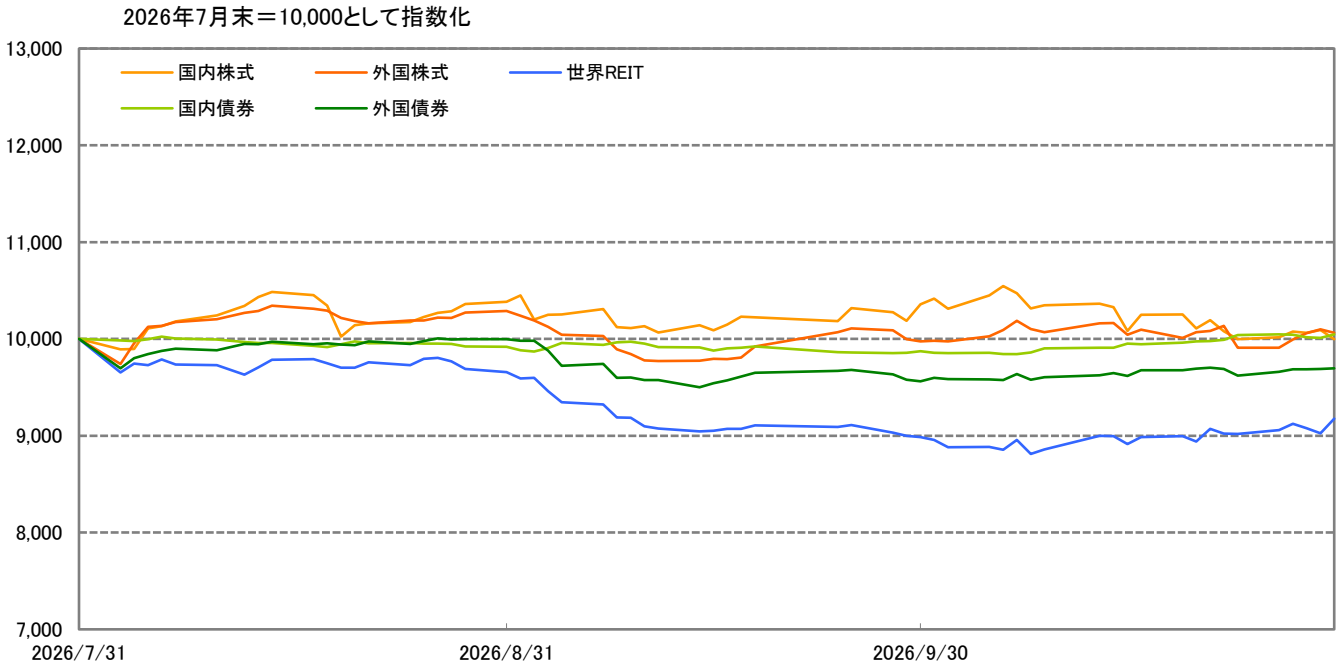
追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）



各マザーファンドの基準価額の推移（過去3ヵ月・日次）※

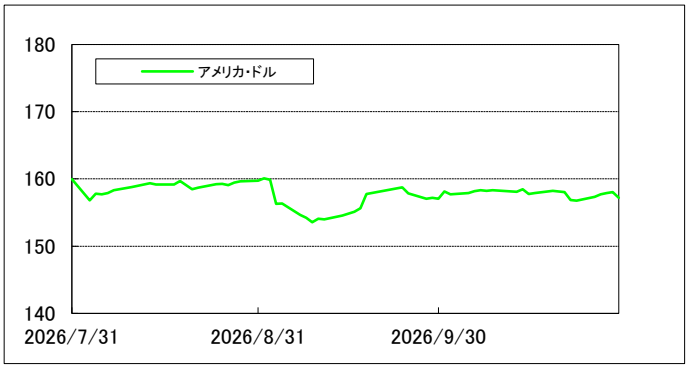
2026年10月30日 現在

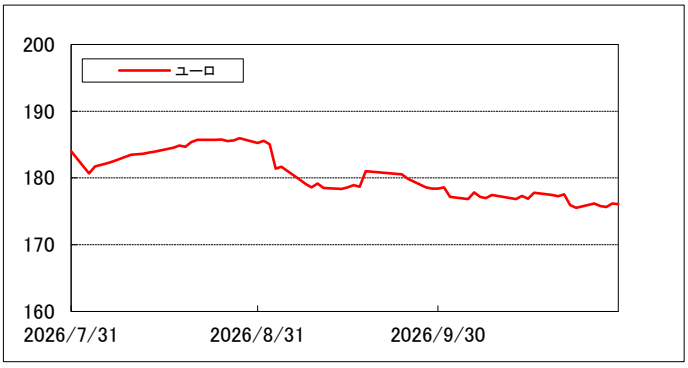


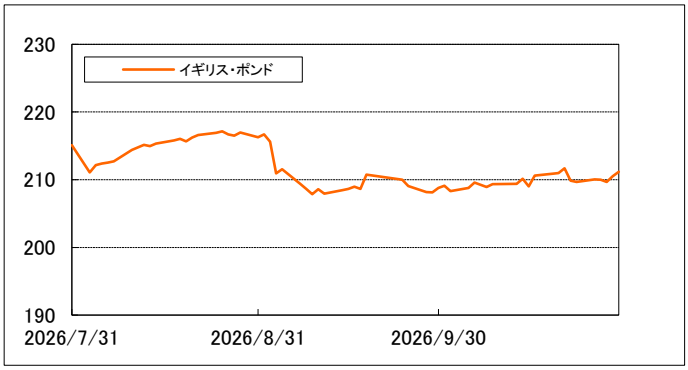
※国内株式：「国内株式マザーファンド」、外国株式：「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、世界REIT：「世界REITインデックス マザーファンド」、国内債券：「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、外国債券：「外国債券マザーファンド」

（参考）為替の推移（過去3ヵ月・日次・円）

2026年10月30日 現在







（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

2026年11月
（月次改訂）



投資環境

2026年10月30日現在

市場コメント①

国内株式	8月	日銀の早期利上げ観測を背景に、銀行、保険、証券など金融株を中心に幅広く買いが広がったことなどから、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は上昇しました。
	9月	上旬は、8月末のウォーシュFRB（米連邦準備制度理事会）議長による金融引き締めに積極的とみられる発言に加え、米国とイランの軍事衝突再開に伴う原油高や世界的な金利上昇への警戒感を背景として、AI・半導体関連株を中心に下落しました。中旬以降は、中東情勢への過度な警戒感の後退などを受けて原油価格が下落したことなどを背景に、半導体関連株などの上昇もみられましたが、月間でTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は下落となりました。
	10月	AI関連投資の持続性に対する懸念などを背景として、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は下落となりました。
国内債券	8月	日銀が9月の金融政策決定会合で利上げに踏み切る可能性を示す報道などを受け、追加利上げ観測が高まり、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
	9月	金融政策決定会合で追加利上げが決定されたことなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。
	10月	米国の債券利回りの低下（価格は上昇）の影響などから、国内債券利回りは低下しました。
外国株式	8月	米国において、旺盛なAI需要に支えられた大手半導体企業が好決算を発表したことなどを背景に、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。
	9月	欧州では、上旬は、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が強まったことなどを背景に株式市場は下落しました。その後は、米国とイランの戦闘終結に向けた外交努力に対する楽観から上昇する場面などもあったものの、月間で下落しました。米国では、8月の米PPI（生産者物価指数）によりインフレ圧力の高まりが示されたことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。月間で、外国株式市場は欧州や米国を中心に下落しました。
	10月	9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを背景として、外国株式市場は米国を中心に上昇しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



投資環境

2026年10月30日現在

市場コメント②

外国債券	8月	米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）のウォーシュ議長がジャクソンホール会議での講演において、米国のインフレ抑制に対する姿勢を強調し、今後の利上げが意識されたことなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）しましたが、利子収入などからリターンはプラスとなりました。欧州では、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇を受け、今後のインフレ懸念が強まりECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が高まったことなどから、債券利回りは上昇しました。月間で、外国債券全体で利回りは上昇しました。
	9月	米国では、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことなどから、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の定例理事会で追加利上げが決定されたことなどから、債券利回りは上昇しました。月間で、外国債券全体で利回りは上昇しました。
	10月	米国では、AI投資の持続性を巡る懸念から株式市場で関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての米国債への需要が高まったことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。 欧州では、フランスで財政状況悪化への懸念が高まった一方で安全資産としてのドイツ国債への需要が高まったことなどから、欧州全体では債券利回りは低下しました。月間で、外国債券全体で利回りは低下しました。
世界REIT	8月	国内では、7月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下した一方で、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、東証リート指数（配当込み）は下落しました。海外では、7月の米中古住宅販売件数が減少したことや、米金利が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
	9月	国内では、8月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下した一方で、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、東証リート指数（配当込み）は下落しました。海外では、8月の米中古住宅販売件数が減少したことや、米金利が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。
	10月	国内では、9月の東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下した一方で、国内金利の先高観は根強く、東証リート指数（配当込み）は下落しました。海外では、9月の米中古住宅販売件数が増加したことや、米金利が低下したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。
為　替	8月	日本と米国の通貨当局による円買いの協調介入が実施されたことなどが円高要因となり、米ドルは円に対して下落（円高）しました。一方で、8月のユーロ圏の製造業PMI（購買担当者景気指数）の速報値が市場予想を上回るなど、一部の経済指標がユーロ圏景気の底堅さを示したことがユーロ高要因となり、ユーロは円に対して上昇（円安）となりました。
	9月	日銀の利上げペースの加速が意識されたことなどが円高要因となり、米ドルやユーロは円に対して下落（円高）しました。
	10月	中東情勢の悪化を背景にエネルギー価格が上昇し、日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円安要因となった一方で、米国の株式市場でAI関連銘柄が下落したことを受け、安全資産としての円買い需要などが円高要因となり、米ドルは円に対してほぼ変わらずとなりました。フランスで財政状況悪化への懸念が高まったことなどがユーロ安要因となり、ユーロは円に対して下落（円高）しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○投資対象市場（現地通貨ベース）
外国資産においては、外国株式、世界REIT、外国債券が値上がりしました。
国内資産においては、国内債券が値上がりした一方、国内株式が値下がりしました。
（※国内株式および外国株式は配当込みで計算しております。）
○為替市場
為替は、ドルやポンドなどの通貨が対円で上昇（円安）した一方、ユーロなどの通貨が対円で下落（円高）しました。
（※なお、基準価額に対して、円安はプラスに、円高はマイナスに働きます。）
○投資対象市場（円換算ベース）
外国株式、世界REIT、外国債券、国内債券が上昇した一方、国内株式が下落しました。
（※ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの値動きをもとに説明しています。）

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

中東情勢激化に伴う原油高への警戒感に加え、日米における利上げや世界的な長期金利上昇に対する懸念などを背景に、依然として不確実性が高い局面が継続しています。投資対象の資産については、国内債券の利回りが高まるなど、資産の期待リターンは改善傾向にあります。ただし、短期的に大きく上昇した国内株式などでは、過熱感が高まっていることから、調整局面に備える対応も徐々に行なっています。
運用にあたっては、これまでと同様に分散投資とリスク管理を重視しつつ、次の3つの観点から総合的に判断しました。
具体的には、10月の資産配分は、「外国株式、国内債券などを増やし、外国債券などを減らす。」ような方向としました。

【1. 長期的な観点】（見直しは、原則1.4.7.10月に実施）
長期的な観点から、各資産における期待リターンなどの比較を行ない、相対的に投資価値が高いと評価される資産を徐々に増やす一方、低いと評価される資産は徐々に減らしていきます。
今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。
具体的には、魅力度が改善した「外国株式」、「国内債券」などを増やし、他の資産と比較して相対的に悪化した「外国債券」などを減らしました。
【2. リスクの観点】（見直しは、原則1.4.7.10月に実施）
各資産におけるリスクに加え、各資産の相関関係などについても評価を行ない、リスクが増大してきた資産は徐々に減らしていきます。 今月は3ヵ月ごとに見直す月に該当しているため、見直しを行ないました。
具体的には、リスクがやや低下した「外国株式」などを増やし、やや上昇した「外国債券」を減らすべきと判断しました。
【3. 中短期的な観点】（毎月見直し）
中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らします。
具体的には、「国内株式」と「外国株式」については、やや過熱感があると評価しています。従って、「国内株式」と「外国株式」については、長期的な観点やリスクの観点を反映した「基本となる資産配分」よりもやや少な目とする対応が妥当と判断しました。
ただし、今月は「外国株式」の過熱感がやや解消したため、「基本となる資産配分」にやや戻す（増やす）べきと判断しました。一方で、「国内株式」は過熱感が高まったため、組入比率をやや減らすべきと判断しました。

なお、日銀の金融政策につきましては、その影響を注視してまいります。
（※ただし、実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なるような増減となる場合があります。）

今後の運用方針（2026年10月30日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
日本の金利水準も含め投資環境は流動的であり、その動向を注視してまいります。これまで同様、資産配分の定期的な見直しを継続し、投資環境急変時には資産配分に加え、必要に応じてポートフォリオ構築プロセスの見直しを行ないます。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

●安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

●国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）※1を実質的な主要投資対象※2とします。

※1　世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

※2　「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）のREITに分散投資を行ないます。

◆各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

〈国内株式〉 国内株式マザーファンド	○主要投資対象 わが国の株式 ○対象指数 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
〈国内債券〉 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	○主要投資対象 わが国の公社債 ○対象指数 NOMURA-BPI総合 （NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
〈外国株式〉 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	○主要投資対象 外国の株式 ○対象指数 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）* ＊MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
〈外国債券〉 外国債券マザーファンド	○主要投資対象 外国の公社債 ○対象指数 FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
〈世界各国のREIT〉 世界REITインデックス マザーファンド	○主要投資対象 世界各国のREIT ○対象指数 S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）* ＊S&P先進国REIT指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

●各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社※が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。

・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。

※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。

◆「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して25%以内とします。

◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

・市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。

●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

●ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について■

・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

・NOMURA-BPI総合：NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・MSCI-KOKUSAI指数：MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed IncomeLLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・S&P先進国REIT指数：S&P先進国REIT指数はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

マイ・ロード

追加型投信／内外／資産複合

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2011年4月11日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則2月18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.65%（税抜1.5%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マイ・ロード

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。